

河川改修



公園整備



## 公共事業中心の

# 大型補正予算(131億円)など可決



学校整備



道路補修

## 六月定例会

六月定例会は、六月十六日に開会し、七日間の会期中で二十二日に閉会しました。

審議された議案は「昭和五十一年度北九州市一般会計補正予算」など四十九件です。

慎重に審議を重ね、市長提出の全議案は原案どおり可決、議員提出議案は七件が可決され、二件が否決されました。

### 可決したおもな

#### 市長提出議案

- ◎昭和五十一年度北九州市補正予算  
道路、公園、学校等の整備や上・下水道事業のため予算を補正する。
- ―補正額―
- ・一般会計  
九十八億七千五百二十二万円
- ・普通特別会計  
二十六億八千九百六十四万円
- ・企業会計  
五億三千六百九十八万円
- ◎市税条例の一部改正  
ガス税の税率を現行の百分の三から百分の二に引き下げる。
- ◎法人市民税均等割税率の改正  
都市高速鉄道建設事業等の費用の一部に充てるため、法人等の市民税の均等割税率を制限税率まで引き上げる。  
ただし、適用期間は五十一年十月一日から五年間とする。



# 質疑応答

## 借金財政に不安はないか

### — 自主財源の確保を —

六月十六日から十八日まで開かれた本会議で、十二名の議員が議案や市政一般に対する質疑や質問を行いました。  
その中から主なものを取り上げました。

**議員** これまで市においては、大規模公共施設を建設するため、多額な起債を行い、現在、その元金・利息の支払いが増加しています。今回の補正においても、財源の七十パーセント余りが市債となつています。今後、これらの借金を支払っていくことになるわけですが、将来、財政に破たんを招くのではないですか。

**市長** 市債の発行が行き過ぎたものかどうかを調べる尺度として、公債比率というものがありません。一般にこの公債比率が、二十パーセントを越えると危険な財政状態であるといわれています。本市の場合、今回の補正分を加えると、公債比率が十パーセントを越えることとなりますが、今のところ安全な域にとどまっています。  
しかしながらこうした借金財政を長く続けていくことは、将来、財政に破たんを期すこととなります。したがって、自主財源の確保について、国に対しさらに強力に要請していく考えであります。

**議員** 不況の長期化に伴って、企業の収益が減少したため、五十年間から法人市民税が大幅に落ち込んでいます。企業に対する現行の所得課税を改め、好・不況に関係なく常に一定の税収が得られる「外形標準課税」に切り変えてはどうですか。

また、大企業の固定資産税に超過課税を実施してはどうですか。

**市長** 企業に対する外形標準課税として、昨年十月事業所税が創設され、年間約三十億円の税収が見込めるようになりました。ただ、このような外形標準課税だけで企業に課税することにはまずと、企業収益が増加したときにも市の税収が増えないという欠点があり、現行の所得課税を取りやめることはできません。  
固定資産税の超過課税につきましても、本来、固定資産税が土地や家屋などの物に対し課税するものですから、それらの所有者が大企業であるか否かで税率を変えるということはできません。

## 下水道の基幹整備

**議員** 下水道事業が二十四億五千二百万円増額されていますが、どんな事業を行うのですか。

また、処理対象人口はどのくらい増加するのですか。

**市長** 今回の補正では、主要幹線となる下水道管の布設や処理場・ポンプ場の施設を拡充するなど、下水道の処理区域を広げるために必要な基幹施設を整備する事業が主体となっています。このため処理対象人口は年度当初の五十一万三千七百人より六千五百人しか増加しません。しかし、基幹施設の整備が完了すれば、大幅に処理対象人口も増加させることができるようになります。



下水道管の布設工事

## 可決した議員提出議案（要旨）

- ◎雇用、失業対策に関する意見書  
最近、経済は景気回復の兆しを見せはじめている。しかし、雇用不安と失業問題は依然として深刻である。よって、失対事業就労者に対する早急な賃金改善などを行うよう、国に要望する。
- ◎難病患者に関する特別措置法の制定等に関する意見書  
国の福祉対策の中でも難病対策は、最も遅れている。よって、難病患者救済のため、研究体制の充実を図るとともに、法的措置を講じるよう国に要望する。
- ◎公共料金の値上げ抑制に関する意見書  
地方議会議員の半数改選制に反する意見書  
現在の地方行政が住民の意思に基づき着実に伸展している中で、議員の半数改選制の導入及び選挙日の統一は、必ずしも住民の意思が的確に反映されるものではない。よってこの制度に反対する。
- ◎被爆者援護法の即時制定に関する意見書  
被爆者でありながら、いまだに医療給付認定を受けていない人が数多くいます。よって、すべての被爆者の医療費は全額国庫負担とすることなどを内容とした「被爆者援護法」を直ちに制定し、すべての被爆者の完全援護を行うよう国に要望する。
- ◎国鉄朽網駅の快速電車停車に関する意見書  
同和对策の推進に関する決議  
昨年十二月に「特殊部落地名総鑑」なる冊子が発刊されたことは不況が続く社会情勢を背景として、いまなお社会の中に普遍的に存在する部落差別観念を利用し、同和問題解決のなかでも最も重要な課題である就職の機会均等を根底から阻害する悪質な差別事象である。  
この事象は、国及び地方公共団体の責務として推進している同和問題解決の方向に違背し、差別を商いとす許し難い行為である。  
よって、国及び地方公共団体において、本件のごとき事象が再び起こることのないよう啓蒙啓発の積極的な推進を図るとともに、早急な同和問題解決のための対策を一層充実強化されるよう要望する。

## 国保料金の引き下げは

**議員** 国民健康保険には、市民の四分の一に当たる約二十六万三千人が加入しており、市政の重要な施策の一つになっています。本年度当初予算では、市政の困窮を理由に、一般会計からの繰入金

**市長** 当初予算で一般会計から十四億八千万円の繰り入れを行っており、他の政令市と比べても最も多額な繰入金となっています。繰入金を増やしたいとは思いますが、現在の財政事情ではこれ以上繰り入れすることは困難です。

# 急げ！ —第2次医療センターの設立を—



はこぼれて来た救急患者

議員 市救急医療協議会から「救急医療体制の確立についての提言」が五月に出されました。

特に「市の責任において第二次医療センターの設置は急務である。」と述べられています。どのように具体化していくのですか。

また、救急医療は、現行の診療報酬制度では採算が合わないという問題があります。この財政的負担にどう対処しますか。

市長 第二次医療センター設置については、助役を中心としてプロジェクトチームを編成し、協議会の中に設置される専門委員会とも歩調を合わせて実施計画をつくりまします。

不採算医療になりがちである問題については、全国的にも救急医療体制が確立されているとは言えないので、他の大都市と協力して国に助成を働きかけていきます。たとえ、国の助成策が確立せず、巨額の市費を使う結果になったとしても、提言の実現を図っていきます。

## 養護教育の義務化は

議員 文部省は五十四年度から身心障害児童の完全就学制度、つまり養護教育の義務化の実施を決めております。これに対する、本市の今後の学校設置計画などはどうなっていますか。

教育長 この問題については、三つの面から取り組んでいます。

第一は、「入れものづくり」ですが、まず、戸畑、八幡東、小倉北の一部、若松の一部を中心とす

る精神薄弱児童の学校を早急に作りたいと考えています。なお、本年度の予算では、分校設置をはじめ、養護学級を六学級、病院内の床上学級を四学級増やしております。

第二は、「人づくり」です。教員については、養護教育の免許を持つていける人をできるだけ採用していきたいと思います。また現在、免許を持っていない先生に

## 近く実態調査を

### —偏差値—

議員 近年、高校受験の際に業者テストによる偏差値が使われ、学校教育の主体性をゆがめるものと社会問題になっております。これに対する教育長の考えや本市の実情についてお尋ねします。

教育長 偏差値については、特定教科のテストによって子供を評価し、数字で全体を決めてしまうということや、業者によって学校教育本来の姿がそなわれるということに問題があると思います。子供の評価はあくまでも、日々の学習指導や学習実践を通じて、先生が個人個人に対して適正に行わなければならない。

本市の中学校でも進路指導上の一つの参考資料として、市販テストが三年生で年平均五回程度行われているのは事実です。いろいろ問題もあることですが、行き過ぎがあつてはならない

については、国立の特殊教育センターへの派遣あるいは本市の養護教育センターが完成しましたら、そこでの研修を重点的に行つていきたいと思つています。

第三は、「意識づくり」で、これが一番困難です。養護教育に対する父兄の方々の正しい理解が必要であり、四十九年度には就学指導委員会を設けました。これからも就学指導の徹底を図っていききたいと考えています。

## 家庭福祉員制度の拡充を

議員 昨年十月に発足した家庭福祉員制度は、保護者に大変好評で、増設を望む声を多く聞きます。どのように対処していくつもりですか。

民生局長 この制度は、福祉員及び保護者の理解と協力によって、現在まで何の支障もなく発足以来九か月経過しました。しかし赤ちゃんの安全管理面などで、まだ問題もありますので、一年間程度は経過をみて徐々に増設していきたいと思つています。



赤ちゃんをあやす福祉員さん

## 老人福祉センターを

議員 老人対策の一つである「老人いこいの家」建設が進んでいます。しかし、少し手狭です。でもっと多くの老人が、気軽に余暇を楽しめる大規模な娯楽センターの施設を各区に建設する考えはありませんか。

市長 現在、門司区に建設中の清掃工場から出る余熱を利用して、試験的に浴場を備えた老人福祉センターを建設する予定です。

また、老人の入浴と健康という問題について、医師に専門的に研究してもらい、これらの結果をみてほかにも建設を検討していきたいと思つています。

## マイホームローン

議員 市民の住宅建設援助を目的につくられたマイホームローンは、市民に歓迎され大いに利用されています。

しかし、現在は住宅金融公庫融資との併用貸付を行っているため、公庫の抽選にもれた人は市のローンを借りることができません。抽選にもれた人にこそ、市のローンを優先的に貸し出すべきだと思つています。単独融資を行う考えはありませんか。

建築局長 最近、単独融資を要望する人が多くなってきました。で、五十一年度後期受付から公庫融資の有無に関係なく、市のローン貸出を行うつもりです。

その際に公庫抽選にもれた人を優先するかどうかは、今後の検討課題にしたいと思います。

### 給食費の軽減を

議員 六月から、材料費の値上がりを理由に、学校給食費が値上げされました。このように物価上昇に合わせて値上げが実施されると、保護者負担は増大するばかりです。そこで、今後、保護者負担軽減のため、給食費の値上げ分の一部を市費で負担する考えはありませんか。

また、現在、国と県から給食物資の補助が出ていますが、ごく少額なので、国に対して補助増額を要望すべきではありませんか。

教育委員長 現在、公私負担の区分は、その利益が、特定の個人に還元されるものについては私費、不特定の場合は公費で負担するという考え方をとっています。学校給食費についても同じ考え方で、現在の保護者負担分は原



給食風景

材料費のみなので、いまのところ市費で一部負担する考えはありませんが、

教育長 国に対する給食物資補助金の増額要望については、いままで行っており、今後も続けていくつもりです。

### 天然記念物の指定を

#### — 魚類化石 —

議員 山田弾薬庫跡地そばから一億二千年前の化石が発見され、本市は学術上、世界的に貴重な資源を持つことになりました。この資源を天然記念物に指定するよう国に働きかけてはどうですか。

また、市として保存対策を行ったり自然史博物館を設置する考えはありませんか。

さらに、化石を含む地脈は弾薬庫跡地内にも走っており、他の基地とは事情が違うのだという点を強く打ち出して、全面返還を国に働きかけてはどうですか。

市長 化石の発見は、本市にとりましてはまことに明るいニュー

スであります。市としても、この発見が跡地返還に有利になるように配慮しなければならぬと思います。保存などの処理については今後、所管の教育委員会や地元の方々と話し合っていきたいと思っています。

教育長 国にはすでに、化石発見の内容は伝えております。しかし、天然記念物指定の働きかけや博物館の設置、さらに保護対策などについては、学術的鑑定の結果を待って対処したいと思っております。

なお、土地の所有者にお願いして、現場保存のため、扉などの整備はしていただいております。

### 常任委員会の審査から

各常任委員会は、六月十九日と二十一日の両日開かれ、市長提案による「昭和五十一年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算」「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例の一部改正について」など三十五議案について慎重に審議しました。

以下、各委員長の報告から主だった質疑、要望を取り上げてみました。

#### 水源開発は必要か

議員 水道普及率の向上により給水人口の伸びはあるものの、人口は、ほとんど横ばいの状況にあります。このような現状の中で、さらに多額な投資による水源開発が必要なのですか。

当局 普及率の向上、下水道整備の進捗よくなどによって、今後使用水量は確実に伸びると考えられます。

今後、開発がますます困難になると予想される中で、できるときに実施しなければ、将来に大きな悔が残ると考えられます。

#### 共同請負方式を採用

議員 各種建設工事の契約にあたり、共同請負方式を採用して、地元中小企業の保護、育成を図るべきではありませんか。

当局 地元中小企業の保護、育成を図るため、本年八月の工事から共同請負方式を採用することにしているほか、工事の細分化を可能な限り行って、分離発注していく考えです。

#### 公民館建設について

議員 公立公民館の配置が、各区域でアンバランスなので、これ

を解消すべきではありませんか。

また、類似公民館の建設補助金を引き上げて、地元負担の軽減を図るべきではありませんか。

当局 旧市時代の歴史的な経緯によって、各区域に差があるわけですが、中学校区に一公民館という方針で、今後も人口増や地元の要望などを勘案しながら逐次建設していく考えです。

また、類似公民館の建設費の三分の一で、最高三百万円を補助しており、今ただちに引き上げる考えはありません。



審査中の委員会

### 要望事項

○国民宿舍めかり山荘の改築にあたっては、地元旅館業者との共存

### 人事紹介

今定例会において、次の方々が決まりました。〈敬称略〉

北九州市助役 田鍋 秀則

福岡県公安委員会委員 鍵山 通

北九州市監査委員 榎本 隆一

人権擁護委員候補者 脇山ヨシノ

北九州市固定資産評価審査委員会委員

森永 恒治

井澤 鐵雄

加藤 正夫

菅 尚四郎

久恒 清

共栄におお一層留意し、併せて観光面での門司地区の総合的浮揚策を検討すること。

○小倉北口駅前広場に新設された駐車場に通じる道路幅員が広いため、無断駐車が多く、他の車両に迷惑を及ぼしている。現行の三車線を二車線にするなど、駐車場として有効な活用ができるよう早急に解決策を講じること。

○市営住宅の補修費用の市及び入居者の負担区分について、入居者の負担限度を超えるものもあるので、再検討すること。

○プレハブ教室の解消、危険校舎の改築などについては、なお一層推進すること。

○公立幼稚園の一年保育については、二年保育へ拡大すること。